

Back Number

本論文は

# 世界経済評論 2021年9/10月号

(2021年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

# グリーン復興とイタリア ：ドラージェ政権の政策と展望



共立女子大学国際学部教授 八十田 博人

やそだ ひろひと 東京大学大学院総合文化研究科博士課程満期退学。修士（学術）。専門はイタリア政治外交史、欧州統合論・統合史。主な著書に、『よくわかる EU 政治』（共編、ミネルヴァ書房、2020年）、『ヨーロッパ・デモクラシーの論点』（分担執筆、ナカニシヤ出版、2021年）。

コロナ危機下のイタリアでは、2021年初の政権危機後に誕生したドラージェ内閣が、コンテ内閣に続き、非議員実務家首相が政党の支持を受けながら、危機対応のための政令を連発するという特異な統治を続けている。エリート実務家を主要閣僚に並べた内閣は、グリーン復興を推進するのにふさわしい陣容とも言える。しかし、復興の障害となり得る構造的な問題を克服するためには、インフラの整備だけでなく、旧公企業の経営改善、入札の規制改革、司法制度改革などが必要となる。コロナ禍で苦境に陥った労働者の生活支援は長期化し、産業の構造転換も容易ではないなかで、危機下で広がった国家管理に頼るあまり、政党間の競争や民間の活力を損なうことがないように新しい低炭素社会を作っていくには、まだまだ課題が多い。

## はじめに

フォン・デア・ライエン委員長が率いる欧州委員会は、2019年の発足当初からグリーン・ディールをEUの中核的な政策として掲げてきたが、2020年に始まるコロナ禍からの復興政策を単なる加盟国経済の救済とせず、低炭素社会の建設に向けたものに変えた。ピンチをチャンスとする政策転換に反対者は少ないが、すでに衰退が進んでいる分野には、コロナ禍で窮地に追い込まれ、救済を求める声も多く、産業の構造転換は必ずしも容易ではない。イタリアの世論も無論、低排出社会への転換は望んでいるが、各界に既得権の維持を求める声は強く、経

済の基礎条件の異なるEUの加盟国が同一のビジョンで復興することは本当に可能か、疑問は残る。

イタリアの国内政治に目を向ければ、ユーロ危機下の緊縮政策でEUへの批判が高まり、2018年に成立していた左派の五つ星運動と右派の同盟によるポピュリスト連立政権が、2019年に五つ星運動と民主党による左派連立政権と交代していたが、コロナ禍に際してはコンテ首相の断固とした危機対応に国民の支持が集まった。ユーロ危機、難民危機に続く、コロナ危機でのEUによる支援の遅れは、イタリアとEUの関係を微妙なものにしたが、2021年初の政権危機は、コロナ禍のもとで危機感を共有した左右の主要政党がほぼすべて入閣する「国民連

帯」政権の首班に EU からの信頼も篤いドラギ元欧州中央銀行総裁を担ぐという劇的な展開で終息した。

そこで本稿では、2021年2月に成立したドラギ内閣によるグリーン復興への対応を考察し、今後のイタリア・EU関係を展望する。この危機からの脱却は、イタリアの経済構造を変え、EUとの関係を改善するのであるのか。

## I コロナ危機対応の政令による統治

イタリアは危機に際して、非議員の実務家が議会の信任を得て首相となり、政権の指揮を執ることがある。1993年に欧州通貨危機後の対応を任されたチャンピ（元イタリア銀行総裁、1999年から大統領）、1995年に短命に終わった第1次ベルルスコーニ内閣の後継となったディーニ（元イタリア銀行専務理事）、2011年のユーロ危機に対応したモンティ（元EU委員）などの例は、よく知られている。今回のコロナ危機も、当初はフィレンツェ大学教授（民法）のコンテ、2021年2月からは元欧州中央銀行総裁のドラギと、二人続けて実務家の首相がコロナ禍での危機対応に当たっている。

コンテ首相は五つ星運動寄りの実務家だったが、五つ星運動のディマイオ、同盟のサルヴィーニが副首相を占めたポピュリスト連立政権である第1次コンテ内閣では、両者の調整役であった。しかし、2019年8月に同盟が内閣不信任に動く、コンテは同盟との連立を解消し、五つ星運動と民主党を中心とする左派連立政権である第2次コンテ内閣が成立した。この連立により、イタリアは親EUのジェンティローニ元首相（民主党）を経済担当欧州委員に送り出すことができた。つまり、2020年初に

イタリアがコロナ禍に直面した時、コンテ首相はもはや単なる調整役ではなく、EUも連立各党も一目置く政治家に成長していた。

危機対応では、どの国でも行政の中核である内閣の権限が強まるが、政権危機を乗り切ったコンテには求心力が生まれ、これが首相府から次々と発令する政令による統治を支えた。イタリアには、緊急の場合に政府の責任で即時に施行でき、60日以内に議会で法律化しなければ失効する「法律政令」(decreto legge)がある<sup>1)</sup>。コロナ危機当初の緊急対応をまとめた「イタリア救護」政令（2020年3月17日法律政令18号、2020年4月20日法律第20号）と、医療インフラ強化と生活維持に加え経済復興を開始する「復活」政令（2020年5月19日法律政令第34号、2020年7月17日法律第77号）は、コロナ危機下での政府の指針となった。さらに議会の承認を必要としない首相府政令もあり、危機対応は数々の政令の連発によるものであった<sup>2)</sup>。

2020年秋以降のコロナ感染第3波の広がりの中、やや手詰まり感も出ていたコンテ首相は、2021年初に連立与党内の「壊し屋」レンツィ元首相に政権を追われた。レンツィは民主党を離党し、新党「イタリア・ヴィーヴァ」を創立していたが、政府の対応が不十分として自派の閣僚を引き上げたのである。しかし、コロナ禍のもとでの政権危機は、イタリアの切り札と目されてきたドラギ元欧州中央銀行総裁を首班に担ぎ出す結果となり、2月に右派から左派まで広範な支持を得た「国民連帯」政権が成立した。イタリアは復興へのシフト・チェンジの好機に、EUからの信頼も篤い人物を司令塔に置くこととなったのである。ドラギは、コンテが敷いた官邸主導のレールの上で、長く

高度な行政経験を活かして政権の指揮を執ることができる。

## II エリート主導のドラージェ政権

右派政党「イタリア朋友」を除く主要政党がすべて入閣したドラージェ内閣は、議会では圧倒的多数の連立与党の支持を得ている。首相を除く閣僚23人の構成は、実務家が8人、政党からが15人で、政党別では、五つ星運動4、同盟3、民主党3、フォルツァ・イタリア3、「自由と平等」1、イタリア・ヴィーヴァ1と、バランスが取れている。主要閣僚を見ても、外相に五つ星運動・前リーダーのディマイオが留任、経済発展相に同盟副書記長のジョルジュッティ、労相に民主党のオルランド、保健相にコロナ対応で評価された「自由と平等」のスペランツァが留任という、よく考えられた配置だが、この中では前政権の連立与党だった五つ星運動や民主党がやや軽めのポストに留まり、政権に復帰した右派の同盟が経済発展相を得たのが目を引く。

経済発展相は、日本の経産相に相当するポストで、経済復興のかじ取り役である。ジョルジュッティは同盟の創成期（同盟の前身である北部同盟及びロンバルディア同盟）からの幹部だが、ミラノのボッコニー商科大学卒のエリートであり、ドラージェとも旧知の仲である<sup>3)</sup>。つまり、大衆政治家サルヴィーニの知恵袋ではあるが、子分ではなく、EUとは協調的で、そのリベラル寄りの姿勢は党内の欧州懐疑派から批判も受けている。そして、左派連立政権に対しては野党としてEUの復興基金の効果については疑義を示していたサルヴィーニも、ドラージェ政権の与党となってから掌を返したように、政府

とEUの復興政策を支持する姿勢を明確にしている。

しかし、ドラージェ内閣では実務家の比重が大きく、省付きの大臣14人の半数の7人を占め、その全員が高級官僚、経営者、学者出身のエリートである。ユーロ導入以降の政権で左右を問わず半ば常態化している経済財務相への実務家の起用は今回も見られ、ドラージェがかつて総裁を務めたイタリア銀行から元事務総長のフランコが就任している<sup>4)</sup>。

環境関連分野では、それまでの環境・国土海洋保全省を「エコロジー移行省」と改称し、経済発展省からエネルギー担当部局を移管させ、大臣に物理学者のチンゴラーニを充てた。これは、すでに同名の省に環境に加えて運輸・インフラ、エネルギーまでを担当させているフランスや、やはり同名の省にエネルギーも担当させているスペインに倣ったものである<sup>5)</sup>。ただし、ドラージェ内閣においては、運輸・インフラ省は存続し、「インフラ・持続可能交通省」と改称して、「持続可能な発展」を唱導してきた経済学者（元国家统计局長官、元労相）のジョヴァンニーニを大臣に充てている。

## III イタリアの復興強化計画の概要

EUはコロナ禍でイタリア支援が遅れたことを自覚している。2020年4月にフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は欧州議会での演説でイタリアへの支援が遅れたことを詫び、「しかし、今EUはここにある」とEU加盟国の連帯を説いたが<sup>6)</sup>、2021年5月の欧州大学院大学（フィレンツェ郊外にある）でのスピーチでは、「コロナ禍の初期にEUの連帯を求めたイタリアは正しかった」と述べた<sup>7)</sup>。

表1 イタリアの「新世代EU」国家復興強化計画（PNRR）予算額（単位：億ユーロ）

ミッション大項目	復興強化 ファシリ ティ (RRF)	補完基金	小計(RRF +補完基 金)	リアクトEU	合計(RRF +補完基 金+リアクト EU)	合計に占 める割合 (%)
①デジタル化、技術革新、競争力、文化	403.2	87.4	490.6	8.0	498.6	21.2
②グリーン革命・エコロジー移行	594.7	91.6	686.3	13.1	699.4	29.7
③持続可能な交通のためのインフラ	254.0	60.6	314.6	0.0	314.6	13.4
④教育・研究	308.8	10.0	318.8	19.3	338.1	14.4
⑤包摂・結束	198.1	27.7	225.8	72.5	298.3	12.7
⑥保健	156.3	28.9	185.2	17.1	202.3	8.6
合計	1915.0	306.2	2221.2	130.0	2351.2	100.0

(出所) Piano nazionale di Ripresa e Resilienza, 2021.4.25, p. 22

しかし、EU復興基金「新世代EU」（総額7500億ユーロ：補助金3900億ユーロ、融資3600億ユーロ）を活用する加盟国の思惑はそれぞれ異なり、仏独伊西の4大国を比較したブリュッセルのシンクタンク「ブリュージュ」のリポートは、仏独西の3か国は補助金のみを利用（スペインは将来の融資申請を検討中）するのに対し、イタリアのみが1230億ユーロものEUからの融資も利用すると分析している<sup>8)</sup>。このように突出した融資依存については、すでに政府債務の蓄積が多いイタリアの返済能力を危惧する声がある。

「新世代EU」のイタリアでの使用方針を定める国家復興強化計画（Piano nazionale di ripresa e resilienza, PNRR）は、前政権の第2次コンテ内閣が2021年1月15日に議会に提出していたが、EUが定めた4月30日の提出期限を前に、ドラージェ内閣は新しい計画書を4月25日に議会に提出した。ドラージェ首相による主旨説明は同日から上下両院で行われ、両院で圧倒的多数を占める与党の賛成で採択された。演説でドラージェは、戦後の復興を指揮したデ・ガスペリ首相の言葉を引いている<sup>9)</sup>。「復興の仕事は、すべての職種、すべての職場で、自分

の利害から離れ、公共善のために尽くす人々が現れなければ失敗する」。

PNRR計画書によれば、イタリアがこの6か年（2021-26年）計画に用いる総額2221億ユーロ（EUの「復興・強化ファシリティ」=RRF1915億ユーロに、イタリアの補完基金306億ユーロを追加）のうち、デジタル化に27%（EU目標20%以上）、気候変動関連投資に40%（EU目標37%以上）、社会的結束に10%超が充てられる<sup>10)</sup>。PNRR報告書には他の加盟国の計画書では外されている「リアクトEU」計画で最初の3年間に用いられる資金130億ユーロも含まれており、その他の関連する投資を合わせれば、予算総額を2480億ユーロと考えることができるとしている。

イタリアは表1のように、PNRR計画書でEUの定めるミッションを6つに分類し、①デジタル化、技術革新、競争力、文化（491億ユーロ）、②グリーン革命・エコロジー移行（686億ユーロ）、③持続可能な交通のためのインフラストラクチャー（314億ユーロ）、④教育・研究（319億ユーロ）、⑤包摂・結束（225億ユーロ）、⑥保健（185億ユーロ）からなる。仏独両国と異なり、デジタル化を各種の計画の

中に含めるのではなく、①のような単独の大項目としており、グリーン投資関係の大項目が②と③の二つあるが、特に交通インフラの投資が強調されている。これらの投資の効果は、2026年までの6年間にGDP成長率で3.6%の上昇と、後期の3年間（2024-26年）に就業率で3.2%の上昇を見込んでいる。

ドラージェ内閣の計画は、第2次コンテ内閣提出の計画案と比べ、女性と若者への支援が拡大しており、特に教育・研究予算は総額の12.5%から16.9%へ（236億ユーロから319億ユーロへ）増額されている<sup>11)</sup>。デジタル化については、5Gなどの通信高速化や衛星技術など将来性のある分野が増額されている。また、グリーン投資を支える制度的インフラとして、司法改革や行政手続きの簡素化が強調されており、内容がより「政治的」になったと評価されている。経済的後進地域である南部への投資はPNRR計画全体の40%を占めるが、6年にわたる投資となるRFFや補完基金よりも最初の3年で使用する「リアクトEU」計画での配分割合が多

く、より早く投資できるようにしていることも特徴である。

#### IV イタリアでのグリーン復興の展開

ドラージェ首相は、PNRR計画書の主旨説明をした議会での演説で、以前には「不可能で考えられなかった投資」であり、「未来と将来の世代のための投資」である、とグリーン復興の意義を強調した。イタリアでの復興強化計画の調整は経済財務省が担当することになっているが、首相府に「コントロール・ルーム」が置かれ、計画の執行状況のチェックと必要な場合の政策介入は首相府から行われることになっている。

では、「新世代EU」が目指すグリーン復興にイタリアはうまく対応できるのであろうか。表2のように、2019年のイタリアの再生可能エネルギー利用率は18.2%で、2020年の達成目標17%をすでにクリアしているが、この率は、スウェーデン（56.4%）やデンマーク

表2 欧州各国のグリーン関連指標

国名	1人当たりCO2排出量(トン, 2018年)	再生エネルギー利用率(%、2019年)	再生エネルギー利用率目標(%、2020年)	ゴミのリサイクル率(%)	国土に占める自然保護区の割合(%)	自然保護区の面積(km <sup>2</sup> )
ドイツ	10.7	17.4	18	12.2	15.42	55,228
フランス	6.9	17.2	23	20.1	12.91	70,875
イタリア	7.3	18.2	17	19.3	19.05	57,258
スペイン	7.5	18.4	20	10.2	27.30	138,111
ポーランド	11.0	12.2	15	9.8	19.60	61,168
オランダ	11.6	8.8	14	28.5	14.77	5,522
ベルギー	10.8	9.9	13	24.0	12.69	3,891
スウェーデン	5.4	56.4	49	7.0	12.37	55,611
デンマーク	8.9	37.2	30	7.8	8.33	3,594
イギリス	7.5	12.3	15	16.6	8.59	21,008

(出所) *Il Sole 24 Ore*, 6 maggio 2021, Infodata から筆者作成

(37.2%)には遠く及ばないものの、EUの主要国（ドイツ17.4%、フランス17.2%）と比べて遜色ない。ただし、これにはポジティブな要因だけでなく、イタリアの長引く低成長も影響している。1人当たりCO<sub>2</sub>排出量は7.3トンであり、これも他のEU諸国より高くないが、フランス（同6.9トン）と異なり、原発を有しないなど、その削減は必ずしも容易ではない。

チンゴラーニ・エコロジー移行相が2021年4月のインタビューで示した、今後のイタリアのエネルギー政策の基調は以下のようなものである<sup>12)</sup>。まず、2030年までの1999年比で排出量の55%削減と2050年までの排出ゼロを目指すEUの目標に合わせ、今後10年間で風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーの比率を70%から72%の水準にまで上げる。残り28%の化石燃料からの完全脱却までは、ベースロード電源として石炭よりも排出量の少ない天然ガスに頼る。EUが支持しない廃棄物発電には否定的で、水素利用については技術革新待ち、米国のバイデン政権が掲げた大気中のCO<sub>2</sub>の回収と地下貯留には慎重に実現可能性を精査する姿勢である。

たとえば、電力については、小規模な地産地消を行う住民5千人以下の市町村（コムーネ）やコミュニティー・街区の支援に22億ユーロが充てられる<sup>13)</sup>。また、民間企業による投資も同時に重要であり、ユニクレディトやインターザ＝サン・パオロ銀行などの大手金融機関が民間側の投資の主役となり、彼らによってEUの復興基金に比肩する約2000億ユーロの投資先が決まるが<sup>14)</sup>。この対象となるのは約30万社ともいわれる。

しかし、イタリアがグリーン投資の名のもと

に特に注力するのは、インフラ整備である。既存の国内資金に加え、「新世代EU」基金も活用して政府が取り組む大型の公共事業としては、北伊のトリノから続く高速鉄道の南端である南伊のサレルノから半島南端のレッジョ・カラブリアへの延伸、ミラノ＝ヴェネツィア間の高速鉄道のグレードアップや、国内最大の貿易港ジェノヴァの新しい沖堤防の建設などが上がっている。ジェノヴァにはすでに沖堤防があるが、その沖合に新たな堤防を作り、旅客船等と区別した大型コンテナ船専用の出入路を作る<sup>15)</sup>。ドラギ政権のもとで、こうした大型の公共事業57件（総額830億ユーロ：鉄道16件、道路14件、水運11件）を執行する責任者として、すでにコンテ政権で指名され、議会で審議されていた29人の実務家が「特別コミッショナー」に任命された<sup>16)</sup>。

なお、インフラ建設で気になるのは、「一带一路」構想で欧州進出を図っているとされる中国との関係であるが、しばしば一带一路の終点と目される北東部のトリエステ港を管轄するアドリア海東部港湾局のトップは、ヴァド・リグレ（ジェノヴァ港に近いコンテナ港）のように中国資本が49.9%を占める港もあるが、国内の港湾は依然欧州勢が支配（トリエステ港はドイツ資本が50.1%、イタリア資本が49.9%）しており、「新世代EU」やPNRRも港湾投資の一部に過ぎず、既存の民間や外国からの投資と組み合わせて用いていく、としている<sup>17)</sup>。

## V 旧公企業経営にも及ぶ改革

今回の復興基金はその実を挙げるために早期に使用できなければ召し上げられるので、これまでもEU予算の使用に遅れを取ってきたイタ

リアには執行も課題である<sup>18)</sup>。そのため、規制緩和の一環として、国家調達の入札法の改正も検討されており、入札法の廃止を求める同盟に対し、規制緩和は下請けの増加につながり労働環境が悪化するとして労組と民主党が反対している<sup>19)</sup>。しかし、ビジネス環境の整備としては、行政手続きの簡素化は欠かせず、判決まで長い時間がかかっている司法制度の改革も急務である。

また、グリーン復興の推進のために、経済財務省が株式を保有する、民営化された旧公企業の経営陣も刷新される。低炭素社会の実現のために期待される公共交通の普及も柱の一つで、イタリア国鉄 (FSI、全株式を政府が保有) や預託貸付金庫 (CDP、国内第3位の金融機関、テレコム・イタリアの主要株主) には、民主党指名の経営者を五つ星運動が交代させた経営者が就いているが、任期終了とともに、いずれも旧国庫省でドラギーとともに働いたエリート経営者に交代する<sup>20)</sup>。FSIにはエネルギー公企業 ENEL の再生エネルギー部門子会社 ENEL グリーン・パワー会長だったフェッターリス、CDPに欧州投資銀行副総裁だったスカンナビエーコが就任する。CDPは、2018年のモランディ橋の崩落で杜撰な管理が明らかになった高速道路運用会社アウトストラーデの経営権を、民営化後に支配してきたエディツイオーネ社 (カジュアル衣料のベネットンの持株会社) から引き取る役割も期待されている。

一方、経営が悪化している旧公企業であるイルヴァ (製鉄) やアリアリア (航空) の支援には EU の復興基金は用いられず、通常の予算から支出されると、2020年7月に当時のパトゥアネッリ経済発展相 (第2次コンテ内閣、五つ星運動) が言明していた<sup>21)</sup>。しかし、当然なが

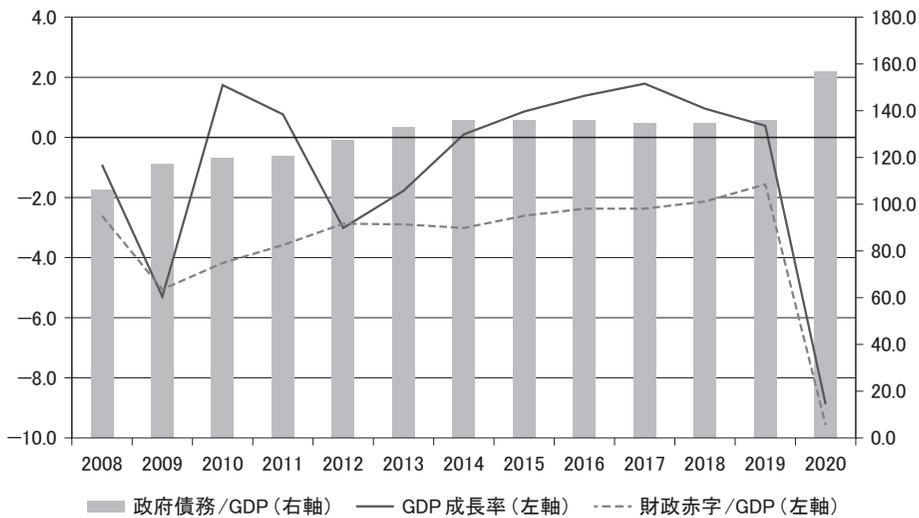
ら、復興基金と他の予算の使途の議論は同時に行われるので、これらの企業への対策が難航すれば、復興資金を含む予算審議全体の遅れにつながり、現に2020年秋にはそれが顕著であった<sup>22)</sup>。特に衰退産業で公害問題も抱える製鉄業への政府からの支援が遅れており、業を煮やした FIOM-CGIL などの金属3労組は2021年5月に経済発展相と会談し、同時に同省前でデモを行った。次々と所有者が変わり、再建の見通しが立たないアリアリア航空についても、イタリアは例外的な国家による支援を認めるように EU に求めている<sup>23)</sup>。

こうした数々のエピソードが語る懸念は、戦後、多くの公企業を傘下に持つコングロマリットとしてイタリア経済を牛耳っていた産業復興公社 (IRI、2002年に清算) ばりの「経営者たる国家」(Stato imprenditore) の復活ではないかというものである<sup>24)</sup>。ただし、冷戦期と異なり、政治任官のニュアンスはなく、目立つのは現代的なビジネス志向のテクノクラート支配である。EUの復興基金を調達するグリーン・ボンドの償還には2058年までかかるわけであるから、その間、特にイタリアのような低成長で政府債務が蓄積した国は、政争に明け暮れることなく、健全な財政運営を維持しないと EU 全体に悪影響が及ぶ。財政の管理にはテクノクラートの活躍が望ましいが、それは本来は政党間の競争を前提にしている民主主義と矛盾する心配がないわけではない。

## VI 予算と税制改革をめぐる 攻防が本格化

イタリアでワクチン接種の拡大と感染者数の減少により、休業規制も緩和し、レストランな

図1 イタリアの経済・財政指標 (単位: %)



どが開くようになってきたことは、国内政争の本格化も意味する。右派から左派まで呉越同舟の「国民連帯」政権にあっては、各党が個別の政策をめぐる独自色を出していかねば、今後の勢力拡大は厳しくなる。だからこそ、連立与党内にあっては、同盟のサルヴィーニは、夜間外出禁止の早期解除など個別の争点では言上げをする。ただ、図1のように、前年度にGDPが8.9%減少し、政府債務残高が対GDP比で150%を超えた経済の復活、財政の改善は容易ではなく、政党にも復興の遅れとなるような動きは慎まなければいけないというプレッシャーがある。

ドラギ政権のコロナ禍への対応については、「支援」政令(2021年3月22日法律政令第41号)が、議会での修正を経て、2021年5月21日法律69号として法律化された。この政令の眼目は、企業への支援、労働者への支援、貧困との戦いの三点である。「支援」政令という通称には、救済からコロナ後の経済成長へ舵を切ったとはいえ、依然コロナ禍に苦しむ企業と

労働者の救済の側面が強いことの表れである<sup>25)</sup>。

さらに、企業と労働者に総額400億ユーロの支援を行う「支援・第二」政令(2021年5月25日法律政令第73号)でも、生活保障の観点はまだ顕著であり、貧困者向けの「市民インカム」や「緊急インカム」の支給も再延長された。前者は五つ星運動が先の総選挙の公約として実現したものである。さらに、住宅を購入する若者には上限4万ユーロまで融資し、コロナ禍で大きな打撃を受けた観光業者や興業者には1件2400ユーロのボーナスを支給する<sup>26)</sup>。

ただし、同政令が同年6月30日まで延長した解雇の停止については、EUから疑念が示されているが<sup>27)</sup>、国内からは継続を求める声強い。こうした保障は、復興強化計画には盛り込まれず、通常予算に盛り込まれることになる。ただし、今日では予算もEUの監視下にあるので、これにもEUの批判は避けられないが、復興基金の実行とは別に議論できる。

IRPEF(個人所得税)については、議会の

両院合同委員会で税率等の改正が検討されており、各党の提案にかなりバラつきがある<sup>28)</sup>。公約で税率を15%一本にする「フラット・タックス」を主張してきた同盟に対し、ドラーギ首相は安定した財政運営のために5本の税率による累進課税を維持している。しかし、民主党のレッタ書記長が提案した上位1%の有産者への相続税課税強化による18歳の若者への支援金支給は退けられた。右派はこの提案に反発していたが、ドラーギ首相の回答は、提案そのものへの是非を論じることなく、「今は市民からお金を取り上げる時期ではなく、お金を与える時期である」という原則論であった<sup>29)</sup>。

## VII イタリア政治の今後の展望

本来はライヴァルながら危機対応でまとまる各党が意識している日付が、マッタレウラ大統領が任期満了となる2022年2月3日である。憲法の規定により、大統領任期が残り半年を切る8月3日以降は、議会の選挙は行えなくなる。政権の組み換えはこの期間中もあり得るが、押し気味の右派も議会の現有勢力では過半数を割っている。一方、大統領の後任人事には、今後の政権構想が絡むが、左派では民主党と五つ星運動の協力は進んでいない。また、今後の左右両陣営の対立を予感してか、中間的で草刈り場となりそうなフォルツァ・イタリア（高齢の党首、バルルスコーニ元首相の体調が悪化している）と五つ星運動から離党や新党結成が続いている<sup>30)</sup>。

任期7年で高齢者が多い大統領は、通常は再選されない。過去に唯一再選されたナポリターノは、2013年の勝者なき総選挙の後の混乱を避けるための例外であった。大統領は、政権危

機の際の調停や、違憲の疑いのある立法や問題のある閣僚人事の拒否権行使など軽視できない存在である。左派の民主党出身のマッタレウラ大統領と、EUに顔が利き右派にも支持されるドラーギ首相の組み合わせはバランスが良く、議会任期満了（2023年）まで両者の続投を期待する向きもある。しかし、マッタレウラは自身の再選の可能性を否定している<sup>31)</sup>。

同盟のサルヴィーニは、ドラーギ首相を大統領候補として挙げているが、彼の思惑通りに進み、さらに直後の選挙で右派の首相が誕生すれば、権力のバランスは大きく右に傾く。ドラーギは慎重で、この問題について語ることは不適切であるとしてコメントを避けた。

このように、政党との決定的な対立を避けながら粛々と政務をこなしていくドラーギを挟んで、左右両派の対決が次第に激しくなっていくなかで、イタリアがEUと歩調を合わせてグリーンディールを推進することは可能だろうか。イタリアが抱える数々の構造的な問題を考えると、それは必ずしも容易ではないと思われる。

### 【注】

- 1) 法律政令については、大内伸哉『イタリアの労働と法 伝統と革新のハーモニー』日本労働研究機構、2003年、p.3の注2を参照。なお、大内氏は「法律命令」と訳している。
- 2) コロナ禍における政令による統治については、八十田博人「イタリア：状況確認後の対応に注目」植田隆子（編著）『新型コロナウイルス危機と欧州 EU・加盟10カ国と英国の対応』文眞堂、2021年、pp.89-111。
- 3) ジョルジュッティとサルヴィーニ、ドラーギの関係については、“Draghi ricuce con Giorgetti ma Salvini punta all'escalation”, *Repubblica*, 23 aprile 2021.
- 4) ドラーギ内閣の閣僚の人物評については、Nicoletta Cottone e Vittorio Nuti, “Governo Draghi: ecco la squadra dei ministri”, *Il Sole 24 Ore*, 13 febbraio 2021
- 5) ANSA, “Super-ministero Ambiente, Italia guarda a modello Ue”, 10 febbraio 2021.
- 6) European Union, Speech by President von der Leyen at the European Parliament Plenary on the EU coordinated action to

- combat the coronavirus pandemic and its consequences, 16 April 2020.
- 7) European Union, Speech by President von der Leyen at the State of the Union conference of the European University Institute, 6 May 2021.
  - 8) Zsolt Darvas, Simone Tagliapietra, "Setting Europe's economic recovery in motion: a first look at national plans", Bruegel Blog, April 29, 2021.
  - 9) Governo Italiano, Presidenza del Consiglio dei Ministri, PNRR, Comunicazioni del Presidente Draghi alla Camera, 26 aprile 2021.
  - 10) PNRR 計画書と関連文書は、Governo Italiano, Presidenza del Consiglio dei Ministri, Trasmissione del PNRR al Parlamento, 25 aprile 2021, <https://www.governo.it/it/articolo/pnrr/16718>. なお、議会で承認された最終版とその後に欧州委員会に提出された版では、項目ごとの予算に若干の違いがある。ここでは欧州委員会に提出され、首相府ホームページに掲載されている版を用いているが、経済財務省ホームページの記述は議会承認の最終版に従っている。Ministero dell'Economia e delle Finanze, Il Piano Nazionale di Ripresa e Resilienza (PNRR), 25 maggio 2021, <https://www.mef.gov.it/focus/Il-Piano-Nazionale-di-Ripresa-e-Resilienza-PNRR/>
  - 11) Carmine Fotina e Gianni Trovati, "Come cambia il Recovery plan di Draghi rispetto al progetto del governo Conte", *Il Sole 24 Ore*, 24 aprile 2021.
  - 12) Luca Fraioli, "Cingolani: "Via la burocrazia, ripartiamo da sole e vento", *Repubblica*, 28 aprile 2021.
  - 13) Dario Aquaro e Cristiano Dell'Oste, "Energie rinnovabili, nel Recovery Plan 2, 2 miliardi per le comunità di condominio e di quartiere", *Il Sole 24 Ore*, 12 maggio 2021.
  - 14) Andrea Greco, "Il Recovery passa dalle banche. Sul piatto 200 miliardi di crediti", *Repubblica*, 28 aprile 2021.
  - 15) ジェノヴァの新しい沖堤防建設案については、Il Dibattito Pubblico: Diga Foranea, Porto di Genova, <https://dpdigaforanea.it/>
  - 16) Francesco Bovio, "Il Governo nomina 29 commissari per 57 grandi opere", *FS News*, 7 giugno 2021.
  - 17) Simona Sirianni, "PORTI: Zeno D'Agostino, presidente dell'Autorità Portuale del Mare Adriatico Orientale: «Via della Seta: Trieste non può rinunciare a questa sfida»", *Il Bollettino*, 14 giugno 2021.
  - 18) Gianluca Zappolini, "Ma quale governance, il vero problema del Recovery Plan è l'assenza di progetti. Parla Baldassarri", *Formiche*, 18 gennaio 2021.
  - 19) Rosaria Amato, "Di Semplificazioni e Codice degli appalti: la mappa dei partiti", *Repubblica* 24 maggio 2021.
  - 20) Silvia Sciorilli Borrelli, "Italy appoints seasoned executives to lead state-backed businesses", *Financial Times*, May 27, 2021.
  - 21) Rai News, "Recovery fund, Patuanelli: "Non useremo i Fondi Ue per Ilva e Alitalia", 27 luglio 2020.
  - 22) Giuseppe Marino, "Rinvii per Recovery fund, Alitalia, Autostrade. Dopo il voto il governo torna indeciso a tutto", *Il Giornale*, 26 settembre 2020.
  - 23) ANSA, "Tinagli al Forum ANSA, su Alitalia mi auguro Bruxelles sia flessibile", 21 aprile 2021.
  - 24) こうした懸念は、コロナ禍当初からポノーム産業総連盟（コンフィンドゥストゥリア、イタリアの経団連に相当）会長（当時はロンバルディア産業総連盟会長）が示していた。Roberto Mania, "Bonomi: "Andiamo verso un'economia di guerra. Ma no ad una nuova Iri.", *Repubblica*, 21 marzo 2020.
  - 25) "Approvato il decreto Sostegni. Draghi: "Dall'8 aprile 11 miliardi alle imprese", *Repubblica*, 19 marzo 2021.
  - 26) "Sostegni bis, Draghi: aiuti da 40 miliardi, per i giovani più facile comprare casa: Le misure per la ripresa", *Il Sole 24 Ore*, 20 maggio 2021
  - 27) Claudio Tito, "Licenziamenti, Bruxelles attacca l'Italia: Il blocco è un errore", *Repubblica*, 2 giugno 2021.
  - 28) 五つ星運動は、消費税の引き下げを主張している。Roberto Petrini, "Riforma Irpef, le proposte dei partiti: dalle aliquote ridotte alla mini flat tax", *Repubblica*, 15 maggio 2021.
  - 29) "Draghi gela Letta: «Non è il momento di prendere soldi ai cittadini»", *Messaggero*, 22 maggio 2021.
  - 30) 五つ星運動からトレンタ元国防相など関係経験者を含む離党者が出ているほか、高齢で健康不安もある党首ベルルスコーニの指導力低下が激しいフォルツァ・イタリアから離党した議員たちが中道的な新党「イタリア勇気」(Coraggio Italia) を結成している。Emanuele Lauria, "Forza Italia sotto assedio: Berlusconi contro Toti e Brugnarò: sospetti sulla Gelmini", *Repubblica*, 28 maggio 2021.
  - 31) "Mattarella: «Tra otto mesi potrò riposarmi»", *Messaggero*, 22 maggio 2021.

## 世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑 世界主要国の直接投資統計集 (2020年版) I. 概況編—CD-ROM版—

※印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。

発行：2020年10月 / 価格：25,000円

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997年以来毎年発行

日本企業の進出が多い国・地域だけでなく、世界の202か国・地域の対内および対外直接投資額、直接投資残高、直接投資収益等を収録し、国際比較ができる／国別に投資形態別（クロスボーダーM&A、グリーンフィールド型投資）データおよび多国籍企業上位ランキングを掲載／直接投資の分析に必要な不可欠な各種指標（対GDP比）、貿易収支、サービス貿易収支等の対GDP比、テレコミュニケーション・コンピュータ情報提供サービス収支、技術・貿易関連等のサービス個人間送金、観光、知的財産使用料等の直接投資関連データの国際比較データを収録／見本 [http://www.iti.or.jp/report\\_92.pdf](http://www.iti.or.jp/report_92.pdf) をご参照ください。

※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

TEL: 03(5148)2601 / FAX: 03(5148)2677

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

E-Mail: [jimukyoku@iti.or.jp](mailto:jimukyoku@iti.or.jp) / URL: <http://www.iti.or.jp/>